

静岡県漁業協同組合連合会

1017 静岡市追手町 9-18

14.11.1 ☎ 054-254-6011

編集・発行 = 指導部漁政課

1. 平成14年度(第41回)県農林水産業功労者表彰 漁協関係者3氏に決定

静岡県農林水産業振興会(会長：石川嘉延知事)では、去る10月12日県農林水産業功労者表彰選考委員会を開催し、表彰受彰者28名を決定しました。

水産業関係では、本会並びに県信漁連が推薦した真野喜久太郎氏(沼津我入道漁協代表理事組合長)、西川兼次氏(県鯉鮪漁協代表理事組合長)、橋ヶ谷善生氏(小川漁協代表理事組合長)の3氏が、地域漁業の生産基盤の拡充や漁協組織の基盤強化と本県漁業の振興発展に貢献した功績等が認められ、表彰の栄誉に輝きました。ここに3氏の受彰を心よりお喜び申し上げますとともに、今後の一層の活躍をご期待申し上げます。

なお、表彰式は来る11月6日(水)県庁において執り行われます。

2. JF全漁連創立50周年記念功績者表彰決まる

JF全漁連創立50周年記念功績者の表彰者が、去る10月25日発表され全国で86名が表彰されることになり、本県からは橋ヶ谷金次氏(本会前会長)、大崎幸三氏(本会専務理事)、佐藤吉明氏(県信漁連会長)の3名が長年に亘る漁協系統組織の育成と経営基盤強化、連合会の事業推進の功績が認められ表彰の栄誉に輝きました。ここに3氏の受彰を心よりお喜び申し上げますとともに、今後も一層の活躍をご期待申し上げます。

なお、表彰式は11月21日(木)東京・ホテルニューオータニにおいて執り行われます。

3. ブランド魚、相次いで登場

ブランド魚の先駆けは「関サバ」、「関アジ」として知られ、大分県佐賀関町沖では丁寧に一本釣りされた天然もので、一度に大漁に取られる巻き網とは品質が違うとして時には普通のアジ、サバの10倍以上の価格で取引されるとのことです。

こうしたことから、養殖魚にもブランド化が進んでおり、鹿児島県東町漁協では徹底した水質管理と魚病対策で生産を行った養殖ハマチを「獅子」として出荷しています。漁協関係者によると「安全面や栄養価などのセールスポイントを知らせる機会が増えた」としてあります。一方、愛媛県宇和島市の業者は養殖ブリを地元の言葉で「すごい」から、「がいなブリ」と名付け出荷しています。

また、長崎県美津島町漁協では養殖マグロを「トロの華」と命名し出荷を始めましたが、流通業者の話によると初めて聞いた時は魚とは思えなかったと評しています。

水産庁も、こうした流れからブランド魚の支援策を打出しており、本県としても、厳しい経営環境下にある養殖漁業者の経営安定と振興を図るため、県下で養殖生産されるマアジのブランド化を検討しており今後の事業展開が期待されます。

4. 海の国際ルールを守って獲っているマグロのシンボルマーク決定

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT：佐野宏哉会長)は、去る10月23日まぐろラベル事業に係る「検討委員会」を開催し、台湾、韓国、インドネシアの漁業者団体と日本の消費者団体の参加も得て、OPRTシンボルマークを決定しました。

OPRTでは、本年3月から来年9月の間に、「海の国際ルールを守って漁獲されたまぐろをイメージできるわかりやすいシンボルマークのデザインと愛称」を公募しましたが、全国から応募があった1,225点の中から優秀賞1点と佳作5点を選定するとともに、小中学生2点シニア1点、ネーミング賞1点を追加選定しました。

OPRTでは、優秀賞に選ばれたシンボルマークを原案に実際に使用するラベル、ポスターなどを作成することにしています。更にOPRTは本年12月から来年3月までの間、ラベル表示を小規模に試験的に実施し、「国際ルールを守って漁獲されるマグロ」を消費者が識別できるようにする事業の実践上の問題点の掌握と消費者の反応などを調査し、今後の事業展開に備えることにしています。

5. 平成13年度末の漁村の下水道等普及率は32%に

水産庁は10月22日、平成13年度末の漁村における下水道普及率を発表しました。これは漁港の背景にある5,000人以下の全国約4,800集落の漁村について調査を行い、結果をまとめたもので、それによると13年度末の下水道等処理人口は83万1千人で、11年度末から14万9千人増加し下水道普及率は32%となり2年間で7ポイント上昇しました。

漁村における汚水処理は、各都道府県が策定した「都道府県構想」に基づき、集落排水施設、公共下水道、合併処理浄化槽等で分担し進められていますが、13年度末の漁村における下水道処理人口83万1千人を処理施設別にみると、漁村集落排水施設11万5千人、公共下水道が43万8千人、農業集落排水施設が6万4千人、合併浄化槽施設が21万4千人となっています。漁業集落排水施設による処理人口は11年度末の9万人から2年間で2万5千人増加し全体に占める割合は13.2%から13.8%へ上昇しておりますが、下水道等普及率は未だに都市部とは大きな較差があり、漁村の32%に対し、小都市は総務省の12年度末データで57%、町村は43%となっているため、本会では全漁連と連携し来年度市町村及び漁協担当者による研修会を開催し普及率改善の啓蒙活動を行いたいと考えています。

6. 諸会議・日程(11月5日(火)~11月18日(月))

- 既報分省略 -

11月11日(月) 県漁船保険組合 = 第2回監事会 (県水産会館)

〃 県漁協の共済推進本部 = 榛原地区推進協議会 (坂井平田漁協)

11月12日(火) 県漁連 = 第6回理事会、第5回監事会 (県水産会館)

〃 県漁協の共済推進本部 = 運営委員会 (〃)

11月13日(水)~15日(金) 共水連県事務所 = JF共済基幹職員養成講座 (もくせい会館)

11月15日(金) 県漁船保険組合 = 第2回理事会 (県水産会館)